

平成 19 年度普通会計決算概要

1 決算規模

歳入総額は、税源移譲により市税が増加したこと等から、前年度比 1.0%増の 19,884,797 千円となりました。

歳出総額は、扶助費や普通建設事業費が伸びたこと等から、前年度比 1.7%増の 19,683,497 千円となりました。

2 決算収支

形式収支（歳入歳出差引）は 201,300 千円の黒字となり、ここから、翌年度へ繰り越すべき財源 101,884 千円を差し引いた実質収支は、99,416 千円の黒字となりました。

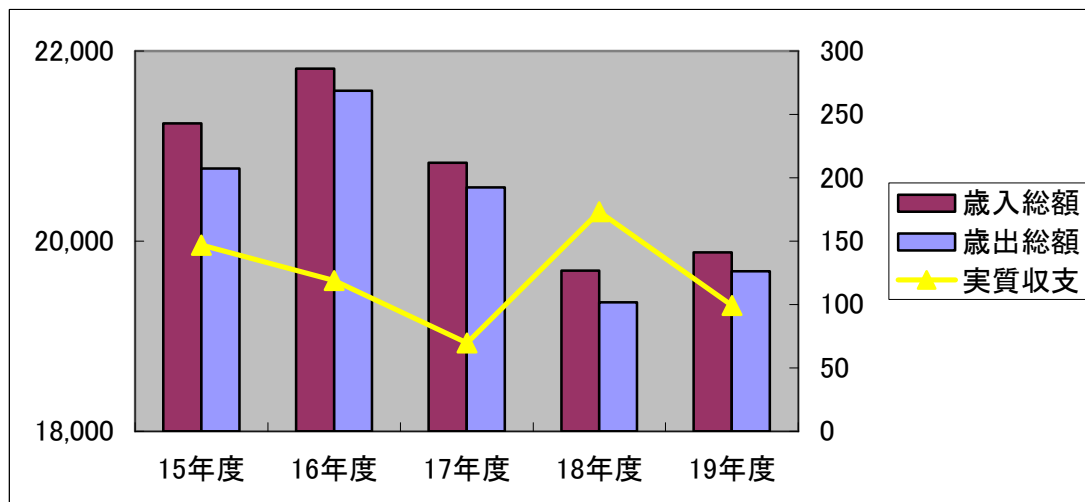
平成 19 年度実質収支から平成 18 年度実質収支を差し引いた、単年度収支は、△73,731 千円の赤字となりました。

単年度収支に、財政調整基金の積み立て・取り崩しと繰上償還金を加味した、実質単年度収支は、△290,521 千円の赤字となりました。

（単位：千円）

区分		19 年度	18 年度
歳入総額	A	19,884,797	19,692,498
歳出総額	B	19,683,497	19,356,782
歳入歳出差引	C=A-B	201,300	335,716
翌年度に繰り越すべき財源	D	101,884	162,569
実質収支	E=C-D	99,416	173,147
単年度収支	F	△73,731	103,456
積立金	G	87,957	41,864
繰上償還金	H	5,253	0
積立金取崩し額	I	310,000	246,800
実質単年度収支	J=F+G+H-I	△290,521	△101,480

○ 歳入歳出総額・実質収支の推移（単位：百万円）



区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
歳 入 総 額	21, 240	21, 813	20, 825	19, 692	19, 885
歳 出 総 額	20, 763	21, 584	20, 564	19, 357	19, 683
実 質 収 支	147	119	70	173	99

3 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

国から地方への税源移譲により、市税が増加したものの、地方交付税等が減少したことから、経常的に収入される一般財源は前年度比△0.9%減の12,451,335千円（a）となりました。（臨時財政対策債含む。）

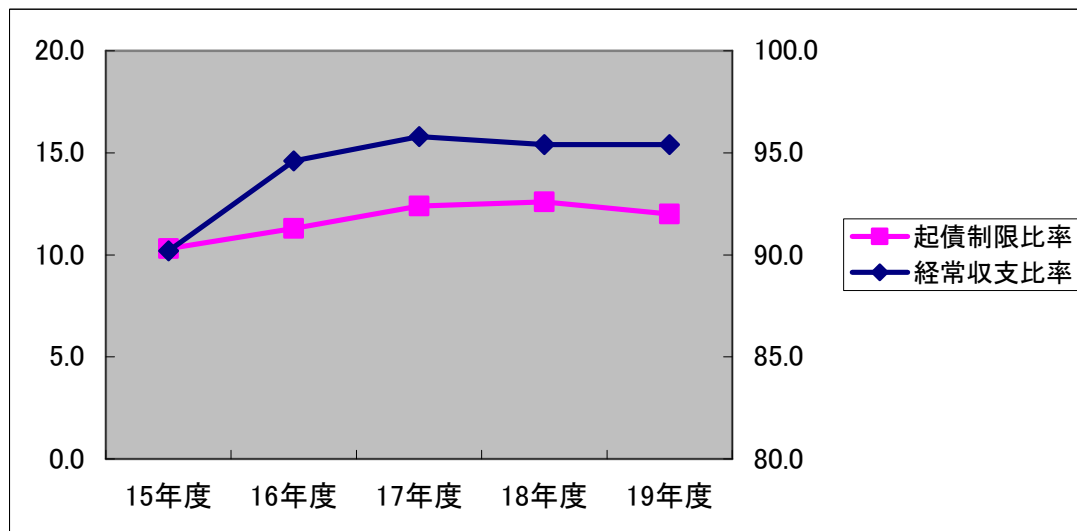
一方、人件費が減少したことから、経常的に支出しなければならない一般経費は、前年度比△1.0%減の11,880,836千円（b）となりました。

この結果、経常収支比率は、前年度と同じ95.4%（b／a）となりました。

(2) 起債制限比率

普通会計の公債費の状況を測る指標である起債制限比率は、過去に発行した地方債の元利償還金が減少していることから、12.0%となり、前年度から0.6%改善しました。

○ 経常収支比率・起債制限比率の推移（単位：％）



区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
経 常 収 支 比 率	90.2	94.6	95.8	95.4	95.4
起 債 制 限 比 率	10.3	11.3	12.4	12.6	12.0

※起債制限比率は3年間の平均値。

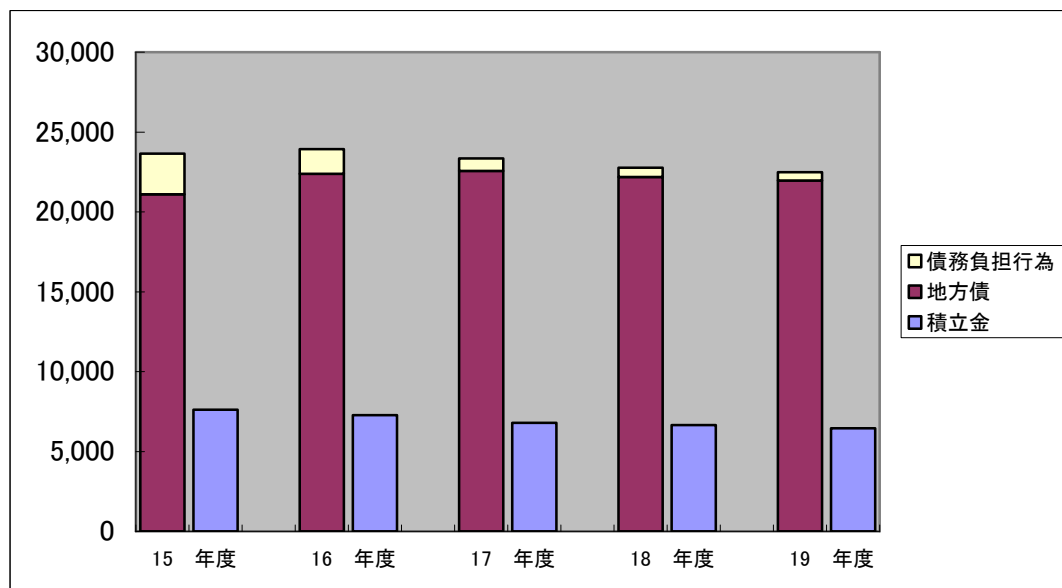
4 将来の財政負担

地方債現在高は、減税補てん債が皆減したこと等から、前年度比△428,560千円減の21,764,896千円となりました。

また、債務保証や将来の財政支出を約束した債務負担行為翌年度以降支出額は、前年比△48,062千円減の523,661千円となりました。

一方、積立金現在高は、財源不足を補うために財政調整基金を取り崩したため、前年度比△198,801千円減の6,460,485千円となりました。

○ 地方債・債務負担行為・積立金の推移（単位：百万円）



区分	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
地 方 債	21, 103	22, 381	22, 562	22, 193	21, 765
債務負担行為	2, 543	1, 544	793	572	524
積 立 金	7, 625	7, 270	6, 796	6, 659	6, 460

5 決算の特徴

（１）主な歳入項目

①市税

国から地方への税源移譲により個人所得割が大幅に増加したこと等から、市税総額は、前年度比１０．２％増の９，６６６，５００千円となりました。

②地方交付税

市税の増加等により、地方交付税は、前年度比△１４．３％減の１，８２９，００３千円となりました。

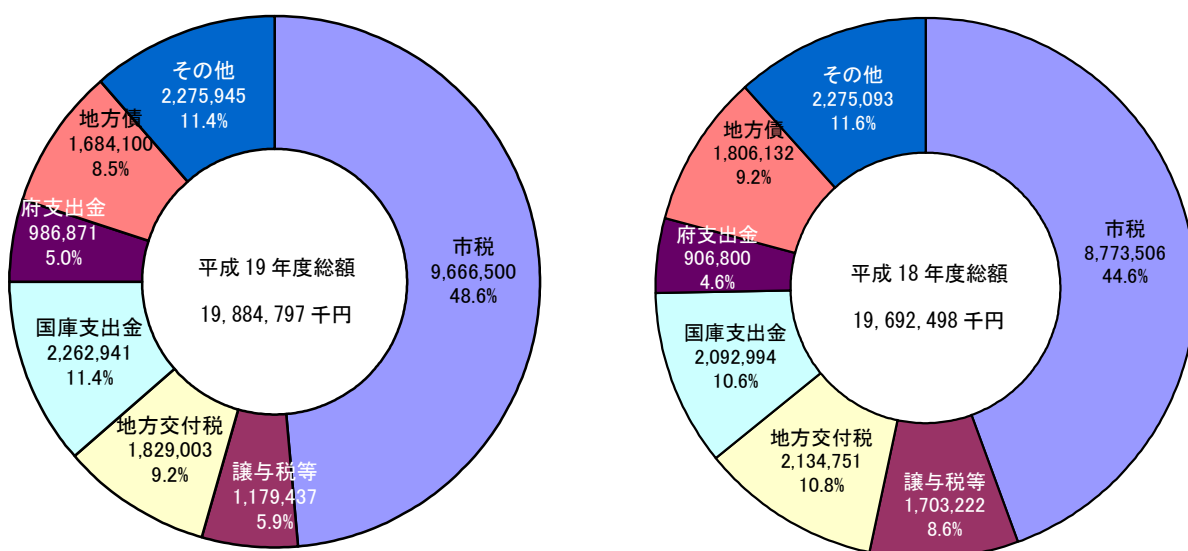
③国庫支出金

障害者自立支援給付費や児童手当が伸びたこと等から、国庫支出金総額は、前年度比８．１％増の２，２６２，９４１千円となりました。

④地方債

減税補てん債が皆減し、臨時財政対策債が減少したこと等から、地方債総額は、前年度比△6.8%減の1,684,100千円となりました。

【歳入内訳（単位：千円）】



(2) 主な歳出項目

◆性質別

①人件費

職員数の減少等により、人件費総額は、前年度比△1.6%減の5,147,919千円となりました。

②扶助費

障害者自立支援給付費が伸びたこと等から、扶助費総額は、前年度比7.1%増の3,127,615千円となりました。

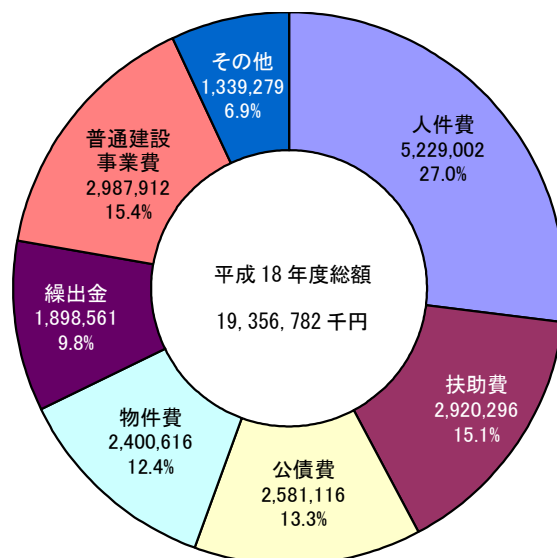
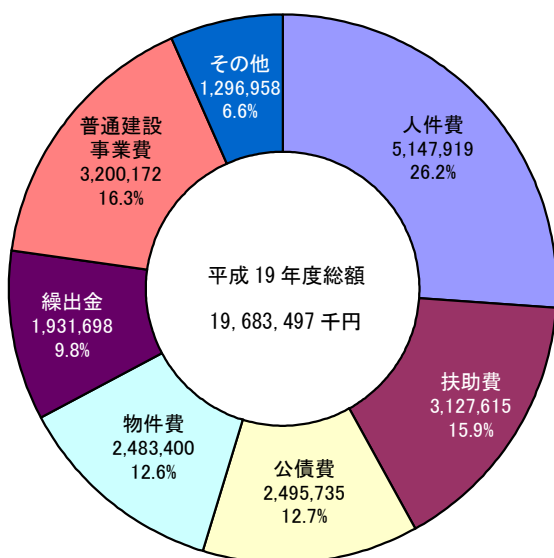
③公債費

地方債の元利償還金が減少していることから、公債費総額は、前年度比△3.3%減の2,495,735千円となりました。

④普通建設事業費

小中学校耐震改修工事等が大幅に増加したこと等から、普通建設事業費総額は、前年度比7.1%増の3,200,172千円となりました。

【性質別内訳（単位：千円）】



◆目的別

①総務費

後期高齢者医療に関する電算委託料が増加したこと等から、総務費総額は、前年度比4.2%増の2,206,371千円となりました。

②民生費

障害者自立支援給付費や児童手当が伸びたこと等から、民生費総額は、前年度比6.4%増の5,631,155千円となりました。

③衛生費

リサイクルプラザ建設事業が完了したこと等から、衛生費総額は、前年度比△10.1%減の1,518,592千円となりました。

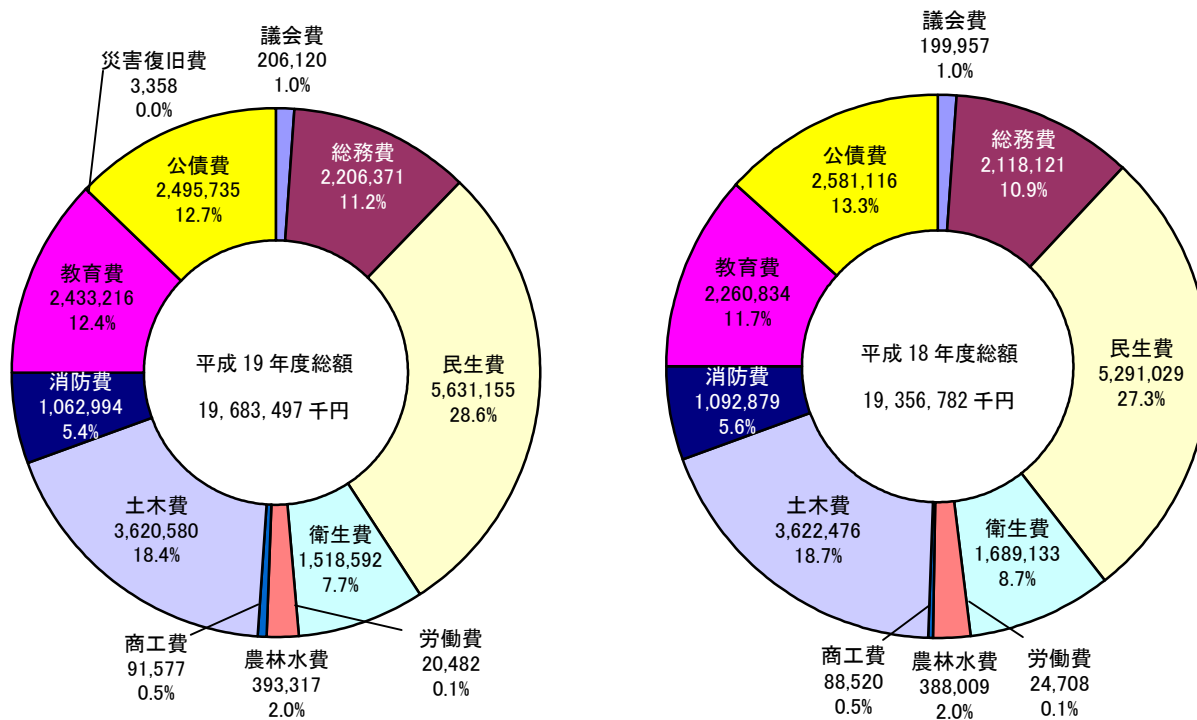
④土木費

三山木地区特定土地区画整理事業が増加したものの、単独道路整備事業費が減少したこと等から、土木費総額は、前年度比△0.1%減の3,620,580千円となりました。

⑤教育費

小中学校耐震改修工事等が大幅に増加したこと等から、教育費は前年度比7.6%増の2,433,216千円となりました。

【目的別内訳（単位：千円）】



※端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。